



2019年5月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月9日

上場会社名 小津産業株式会社
 コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 稲葉 敏和
 四半期報告書提出予定日 2018年10月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3661-9400

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第1四半期の連結業績(2018年6月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期第1四半期	10,278	1.5	220	24.7	249	21.2	171	26.1
2018年5月期第1四半期	10,439	0.7	292	36.0	316	58.6	232	87.4

(注) 包括利益 2019年5月期第1四半期 158百万円 (%) 2018年5月期第1四半期 443百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期第1四半期	20.56	
2018年5月期第1四半期	27.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年5月期第1四半期	24,056	14,751	61.2
2018年5月期	24,057	15,068	62.5

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 14,724百万円 2018年5月期 15,036百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改定(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年5月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年5月期		0.00		19.00	19.00
2019年5月期					
2019年5月期(予想)		0.00		19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年5月期の連結業績予想(2018年6月1日～2019年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	2.6	650	17.7	690	17.8	470	23.2	56.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年5月期1Q	8,435,225 株	2018年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	2019年5月期1Q	70,692 株	2018年5月期	70,692 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年5月期1Q	8,364,533 株	2018年5月期1Q	8,364,632 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年6月1日~2018年8月31日)の業績は、売上高102億78百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益2億49百万円(前年同期比21.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億71百万円(前年同期比26.1%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同期の数値を用いて比較しております。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が好調を維持しており、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

メディカル分野では、歯科向けおよび衛材メーカー向けの販売が振るわず、前年同期に対して売上高がほぼ横ばいとなり、利益面では微減となりました。

コスメティック分野では、国内市場向けの販売が増加したこと等により、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

小津(上海)貿易有限公司では、コスメティック分野向けの販売が減少した影響により前年同期に対して売上高が下回り、利益面ではほぼ横ばいとなりました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、大手小売業向けの生産が減少した影響により、前年同期に対して売上高が微減となり、利益面ではほぼ横ばいとなりました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、北海道地区における一部作物の播種用テープの販売が減少した影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は37億65百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は2億51百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

当事業を担うアズフィット株式会社につきましては、取引先商流の変更等による影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

この結果、売上高は64億87百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント損失は35百万円(前年同期はセグメント利益1百万円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業(不動産賃貸業および除菌関連事業)につきましては、売上高は25百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第1四半期連結累計期間には各社の2018年3月から2018年5月の実績が、株式会社ディプロおよびエンビロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当第1四半期連結累計期間には各社の2018年4月から2018年6月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、240億56百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加2億61百万円、「現金及び預金」の増加1億41百万円、「投資有価証券」の減少5億3百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億16百万円増加し、93億5百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加5億37百万円、「未払法人税等」の減少1億54百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億17百万円減少し、147億51百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の減少3億22百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2018年7月13日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,839,079	5,980,303
受取手形及び売掛金	6,212,669	6,474,085
商品及び製品	1,668,081	1,789,345
原材料	556,585	587,256
その他	583,809	524,878
貸倒引当金	△1,115	△705
流動資産合計	14,859,110	15,355,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,107,408	5,119,813
減価償却累計額	△3,368,862	△3,391,750
建物及び構築物(純額)	1,738,545	1,728,062
機械装置及び運搬具	1,536,380	1,572,611
減価償却累計額	△1,272,382	△1,267,755
機械装置及び運搬具(純額)	263,998	304,856
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	△22,914	△23,931
リース資産(純額)	5,575	4,558
その他	396,160	396,647
減価償却累計額	△323,314	△327,989
その他(純額)	72,846	68,657
有形固定資産合計	3,383,349	3,408,518
無形固定資産		
その他	77,819	63,721
無形固定資産合計	77,819	63,721
投資その他の資産		
投資有価証券	5,163,078	4,659,174
長期貸付金	38,620	43,256
繰延税金資産	36,768	32,217
その他	514,852	510,732
貸倒引当金	△15,992	△15,992
投資その他の資産合計	5,737,327	5,229,387
固定資産合計	9,198,496	8,701,627
資産合計	24,057,607	24,056,791

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853,896	4,390,904
短期借入金	1,470,000	1,450,000
リース債務	4,309	4,264
未払法人税等	201,148	46,474
賞与引当金	50,807	58,548
その他	708,487	762,340
流動負債合計	6,288,649	6,712,532
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	820,000	820,000
リース債務	1,618	594
繰延税金負債	1,134,995	1,022,987
退職給付に係る負債	149,868	155,435
その他	93,575	93,575
固定負債合計	2,700,057	2,592,592
負債合計	8,988,707	9,305,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	9,766,267	9,779,275
自己株式	△83,552	△83,552
株主資本合計	12,379,897	12,392,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,655,021	2,332,892
為替換算調整勘定	1,717	△1,035
その他の包括利益累計額合計	2,656,739	2,331,857
非支配株主持分	32,263	26,904
純資産合計	15,068,899	14,751,666
負債純資産合計	24,057,607	24,056,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
売上高	10,439,281	10,278,864
売上原価	8,821,786	8,706,474
売上総利益	1,617,495	1,572,389
販売費及び一般管理費	1,325,155	1,352,198
営業利益	292,340	220,191
営業外収益		
受取利息	876	939
受取配当金	25,861	28,201
持分法による投資利益	489	—
その他	4,470	5,687
営業外収益合計	31,698	34,827
営業外費用		
支払利息	3,934	3,511
売上割引	2,557	1,187
持分法による投資損失	—	335
その他	712	469
営業外費用合計	7,204	5,504
経常利益	316,834	249,515
特別損失		
固定資産除却損	2,467	1,008
投資有価証券評価損	560	—
その他	—	13
特別損失合計	3,027	1,022
税金等調整前四半期純利益	313,807	248,492
法人税、住民税及び事業税	69,300	50,895
法人税等調整額	17,300	31,022
法人税等合計	86,600	81,917
四半期純利益	227,206	166,574
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,431	△5,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,638	171,933

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	227,206	166,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,682	△322,128
為替換算調整勘定	1,442	△2,753
その他の包括利益合計	216,124	△324,882
四半期包括利益	443,331	△158,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,763	△152,948
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,431	△5,358

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年6月1日至2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,752,001	6,661,205	10,413,207	26,074	10,439,281	—	10,439,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,316	1,247	5,564	30,788	36,352	△36,352	—
計	3,756,318	6,662,453	10,418,771	56,863	10,475,634	△36,352	10,439,281
セグメント利益又は損失(△)	290,462	1,862	292,324	△715	291,609	731	292,340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額731千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,765,282	6,487,817	10,253,099	25,764	10,278,864	—	10,278,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,387	1,638	5,026	30,817	35,843	△35,843	—
計	3,768,670	6,489,455	10,258,125	56,581	10,314,707	△35,843	10,278,864
セグメント利益又は損失(△)	251,363	△35,358	216,004	3,554	219,559	632	220,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額632千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2018年9月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、以下のとおり決議いたしました。

1. 処分の目的および理由

当社は、2018年7月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）に対して当社の中長期的な企業価値および株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

なお、2018年8月29日開催の第107回定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額75,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日より2年間から5年間までのうち取締役会が定める期間とすること、ならびに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を有すること、および(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任または退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、承認されております。

2. 処分の概要

(1) 払込期日	2018年10月19日
(2) 処分する株式の種類および株式数	当社普通株式 6,339株
(3) 処分価額	1株につき 2,057円
(4) 処分価額の総額	13,039,323円
(5) 割当予定先	当社の取締役6名（※） 6,339株 ※ 社外取締役を除きます。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。